

事業番号	15 09 03	事業改善シート（令和4年度実施事業分）				<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	教職員住宅の維持管理事業費	部局	教育委員会事務局	課・室	保健厚生課				
		実施期間	S25 ~	E-mail	hokenko@pref.nagano.lg.jp				
総合5か年計画（しあわせ信州創造プラン2.0）との対応関係									
重点目標									
総合的に展開する重点政策									

1 現状と課題

老朽化住宅の廃止及び維持していく住宅の管理（修繕工事・保守点検）を計画的に行っているが、教職員住宅の老朽化や教職員の住居環境に係るニーズの変化等入居希望者の減少により、今後も入居率及び相互共同利用率はなかなか上がらない可能性がある。

2 事業目的

「ファシリティマネジメント基本方針」により、「県有財産の総量縮小（利用の見込めない教職員住宅の廃止）」を進めるとともに、「県有財産の長寿命化・有効活用」に基づき、今後も維持していく教職員住宅の効果的な維持管理（修繕工事・保守点検）による長寿命化及び知事部局職員・警察職員との相互共同利用の促進による有効活用を図る。

3 予算のポイント・主な取組（当初予算又は補正予算時の実施予定）

①教職員住宅の維持管理修繕	
「職員宿舍管理戸数適正化実行計画」に基づき、今後も維持していく教職員住宅の長寿命化を図るため、次の業務を実施	
・教職員住宅維持管理委託業務（7地域振興局管内のRC構造の教職員住宅63棟990戸に係る修繕工事及び保守点検等を長野県住宅供給公社に委託）	
・独身寮賄い業務委託（県内3ヶ所の独身寮の賄い・清掃業務を、各1名の賄人に委託）	
・修繕工事及び保守点検実施業務（長野県住宅供給公社に管理委託していない教職員住宅に係る屋根・外壁改修等修繕工事及び消防設備点検等保守点検業務を実施）	
「職員宿舍管理戸数適正化実行計画」に基づき、今後入居が見込めない教職員住宅について、廃止に係る事務処理を計画どおり実施	
②教職員住宅に係る情報提供	
任命権者の枠を超えた相互共同利用を推進するため、「職員宿舍共同利用実施要領」に基づき、知事部局職員及び警察職員等へ適切な時期に空き部屋情報を提供	

4 成果指標

(推移の凡例 ↗:改善 ↘:悪化 →:変化なし —:数値なし)

No.	指標名	単位	R2年度		R3年度		R4年度		R4年度 目標値	達成 状況	設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移				
①	教職員住宅入居率	%	70.9	66.9	↘	64.2	↘	前年度 実績を 上回る	未達成	「ファシリティマネジメント基本方針」の「県有財産の有効活用」を進めるため、教職員住宅の入居率を成果指標として設定	
②	教職員住宅相互共同利用率	%	8.5	9.0	↗	8.5	↘	前年度 実績を 上回る	未達成	知事部局職員及び警察職員との相互共同利用を進めることにより「県有財産の有効活用」を進めるため、教職員住宅の相互共同利用率を成果指標として設定	

5 事業コスト

(単位:千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R4年度	0	171,605	0	171,605	3,327	166,558	1.0
R3年度	0	200,407	0	200,407	21,353	176,152	1.0
R2年度	0	206,397	0	206,397	21,350	192,964	1.0

事業番号	15 09 03	事業改善シート（令和4年度実施事業分）			□当初要求	□当初予算案	□補正予算案	■点検
事業名	教職員住宅の維持管理事業費		部局	教育委員会事務局	課・室	保健厚生課		

6 主な取組実績と成果

①教職員住宅の維持管理修繕

- ・「職員宿舍管理戸数適正化実行計画」に基づき、今後も維持していく教職員住宅の長寿命化を図るため、7地域振興局管内のRC構造の教職員住宅63棟990戸に係る修繕工事及び保守点検等を長野県住宅供給公社に委託。管理委託していない教職員住宅についても、屋根・外壁改修等修繕工事及び消防設備点検等保守点検業務を実施。
- ・県内3ヶ所の独身寮の賄い・清掃業務を、各1名の賄人に委託。
- ・今後入居が見込めない教職員住宅について、廃止に係る事務処理を計画どおり実施。

②教職員住宅に係る情報提供

任命権者の枠を超えた相互共同利用を推進するため、「職員宿舍共同利用実施要領」に基づき、知事部局職員及び警察職員等へ定期人事異動期に空き部屋情報を提供。

7 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	教職員住宅入居率	R3年度推移	↘	R4年度推移	↘	達成状況	未達成
「職員宿舍管理戸数適正化実行計画」に基づき、老朽化住宅の廃止及び維持していく住宅の修繕・点検等を計画的に実施したが、教職員住宅の老朽化や職員のニーズの変化等入居希望者の減少により、前年度を下回る64.2%となった。							
指標②	教職員住宅相互共同利用率	R3年度推移	↗	R4年度推移	↘	達成状況	未達成
任命権者の枠を超えた相互共同利用を推進するため、「職員宿舍共同利用実施要領」に基づき、知事部局職員及び警察職員等へ定期人事異動期に空き部屋情報を提供したが、教職員住宅の老朽化や職員のニーズの変化等入居希望者の減少により、前年度を下回る8.5%となった。							

8 今後の事業の方向性

(1) 令和4年度の取組実績、成果指標の分析及び県民の意見等を踏まえた課題

- ・教職員住宅の維持管理修繕については、「職員宿舍管理戸数適正化実行計画」に基づき計画的に実施しているが、更なる職員宿舍の有効活用を図るため、入居状況等を踏まえて廃止または維持していく住宅を精査していく必要がある。また、維持していく住宅については、適正な維持管理による有効活用について検討していく必要がある。
- ・教職員住宅に係る情報提供については、任命権者の枠を超えた相互共同利用を推進するため、引き続き定期人事異動期や入居希望者からの情報提供依頼があった際に空き部屋情報を提供していく必要がある。

(2) 翌年度以降の事業改善の方策

- ・入居希望者の減少により、今後も入居率及び相互共同利用率はなかなか上がらない可能性があるため、「職員宿舍管理戸数適正化実行計画」で策定している廃止計画や修繕の対象となっている宿舍については、入居率の推移や各地域の事情を確認しながら、5年ごとに実施の必要性や実施時期を見直し、廃止及び維持していく住宅の計画的な修繕・点検等による宿舍の長寿命化・有効活用を図る。
- ・教職員住宅の有効活用のため、任命権者の枠を超えた相互の共同利用を更に進める。

事業名	教職員住宅の維持管理事業費	部局	教育委員会事務局	課・室	保健厚生課
-----	----------------------	----	----------	-----	-------

細事業 No.	細事業名	R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
1	教職員住宅の維持管理修繕費	192,964 千円	176,152 千円	166,558 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）
1	管理委託経費	委託	<p>一部の教職員住宅を対象とした計画修繕、小規模修繕を長野県住宅供給公社に委託 独身寮の賄い・清掃業務を各1人の賄い人に委託</p> <p>県内7地区（佐久、上田、諏訪、上伊那、南信州、松本、長野）：990戸 独身寮3箇所（古里、長野、蘇水）</p>
2	修繕工事費等	直接	<p>長野県住宅供給公社に管理委託していない教職員住宅に係る修繕工事・消防設備等の保守点検を実施</p> <p>県内3地区（木曽、北アルプス、北信）：280戸 浄化槽、受水槽：年1回、消防用設備：年2回</p>